



幸福度日本一の静岡県

総務省プラン20周年記念 多文化共生セミナー

静岡県資料

2026年3月13日

静岡県企画部多文化共生課 総括主査

平田 春奈

目次

1. 自己紹介
2. 静岡県の「多文化共生」の20年
3. 国・都道府県・市町村の役割分担
4. 国際的な位置づけ

- 2006 総務省「地域における多文化共生推進プラン」策定
- 2008 静岡県多文化共生推進基本条例 ... 宮城県に続き、全国で2例目
- 2010 在留資格「技能実習」
第一期「静岡県多文化共生推進基本計画」(～2017)
・ 現職教員のJICAボランティア海外派遣拡大、国際交流員等による「世界の文化と暮らし出前教室」
・ 多文化ソーシャルワーカーの育成
・ 外国人の子どもの就学状況調査
- 2018 第二期「静岡県多文化共生推進基本計画」(～2021)
・ 災害時多言語支援センターの設置
- 2019 在留資格「特定技能」／出入国在留管理庁の発足／日本語教育推進法／総合的対応策
・ 静岡県地域日本語教育推進方針の策定
・ 多文化共生総合相談センターかめりあの整備
- 2022 第三期「静岡県多文化共生推進基本計画」(～2025)
・ やさしい日本語の取組促進
- 2024 改正入管法の成立(育成就労制度創設)
・ 鈴木前浜松市長が知事に就任
・ 全国知事会「外国人の受入れと多文化共生社会実現プロジェクトチーム」設置
・ 静岡県日本語教育推進基本方針の策定
- 2025 「外国人政策」が参議院選挙の争点に ⇒ 多文化共生への逆風
・ 全国知事会「外国人の受入れと多文化共生社会実現プロジェクトチーム」国要
・ 静岡県が都道府県で初めてICCに加盟
・ 静岡県多文化共生月間の設置



国

外国人の受入れ・統合の 基本的な考え方を示す

- 外国人受入れの戦略・基本方針の策定
- 多文化共生基本法の制定
- 多文化共生の司令塔組織
- 社会統合プログラムの提供
- 自治体への財政措置

都道府県

域内の体制整備

- 条例や計画の策定
- モデル事例の創出、実施
- 事例の域内への横展開
- 市町村で困難な事業の実施

市町村

個別の施策の実施

- 基本的な住民サービスの
実施

制度設計の責任、事業の実施主体、費用負担

交付金／補助金 ⇒ 実施主体は自治体・実施するかどうかは自治体の自由

⇒ 住む場所により受けられる支援に差

社会統合プログラムと地域日本語教育の役割分担は？ 企業／自治体の役割分担は？

ICC（インターカルチュラル・シティ・プログラム）への加盟

インター
カルチュ
ラル
とは

外国人等によってもたらされる文化的多様性を、脅威ではなくむしろ好機と捉え、都市の活力や革新、創造、成長の源泉とする、新しい都市

政策の考え方

ICC
概要

- ・ 2008年、欧州評議会による文化間対話白書を契機として始まった。
- ・ 世界約160の自治体・地域が加盟（2025年10月末現在）

ICC加盟で
期待される
こと

- ・ 専門家による世界基準の政策評価を受ける
⇒ 多文化共生施策の可視化
- ・ 先進的な多文化共生の取組をする欧州、豪州等の都市とつながる
⇒ 広域自治体の実践に関する知見等を会得、優れた取組の共有、国内及び国際社会に対する訴求力向上

2025年8月、静岡県が
都道府県で初めてICCに加盟



ICC加盟証明書（欧州評議会より贈呈）

静岡インターカルチュラル シンポジウム2025

多文化共生月間の新設（2025.12）に
合わせ、国際シンポジウムを初開催

- ・ 韓国、オーストラリアのICC加盟都市や専門家を招き、先進的な海外の多文化共生の取組を紹介
- ・ 外国人受入れ・多文化共生への反論がある中で
の施策の進め方を議論
- ・ インター...ていくこ
とを宣言



2025「静岡宣言」